

# 恐怖管理理論に基づく利他行動の促進要因の検討

## —寄付課題を中心に—

法 弁

### 【問題・目的】

本研究の目的は、寄付行動に影響する要因として考えられる時間遅延と不確実性、または文化的要因として考えられる寄付課題の種類が、死の顕現化により、寄付行動にどのような影響を与えるのかを検討することである。人は自分の死が不可避であると意識している。恐怖管理理論によれば、人は心の中の不安緩衝装置(文化的世界観の確認・自尊感情の高揚)を作用させることにより、死に対する恐怖を緩和すると仮定している(Solomon,1995)。先行研究では、死の顕現化により寄付行動が促進されるという結果が得られている(Hirschberger, 2008)。しかし、寄付課題の性質に着眼している研究は少ない。さらに、寄付課題による成果が見られるまでかかる時間(時間遅延)とその成果が得られる確率(不確実性)も影響を与える可能性が考えられる。また、恐怖管理理論によると、死の顕現性が高まると人は文化的世界観に従うような行動を取る傾向が高いことが示されている(Kashima et al., 2004)。このことから、寄付課題の種類がその国の価値観に合致するか否かにより、死の顕現化による寄付行動に対して異なる影響を与える可能性が考えられる。本研究では、日本と中国において、実験法と場面想定法を用い、寄付課題の性質と対象が、死の顕現化による寄付行動に及ぼす影響を検討した。

### 【研究1】

研究1では、日本において寄付行動における、死の顕現性の効果の再現性の確認と時間遅延の影響を検討した。調査デザインは2(死の顕現性 あり・なし, between)×2(時間遅延 長(次世代へ寄付)・短(現世代へ寄付), between)であった。その結果、寄付行動は時間遅延の長短と関係は見られず、死の顕現化により全体的に促進されることが明らかとなった。

### 【研究2】

研究2では、不確実性と文化的要因について、場面想定法を用いて検討した。調査デザインは2(死の顕現性 あり・なし, between)×2(寄付課題 環境保護・文化保全, between)×2(時間遅延 長(80年)・短(5年), within)×2(不確実性 高(成功率10%)・低(成功率90%), within)であった。その結果、時間遅延の効果は示されなかったが、環境保護課題のみにおいて、不確実性高・低条件ともに、寄付行動は死の顕現化により促進された。この結果は研究1と一致するものであった。

### 【研究3】

研究3では、研究2で得た結果と比較することにより、文化的要因について検討するために、中国において研究2と同様の調査を実施した。その結果、まず中国では死の顕現性が寄付行動に与える効果は、日本より弱いことが示された。その原因として、自尊感情は日本より中国のほうが高いこと、寄付経験は日本より中国のほうが多いこと、及び社会的経済背景の差、つまり学生の経済状況は日本より中国のほうが良いことが考えられた。また、中国でも日本と同様、時間遅延は死の顕現性による寄付行動には影響しないことが示された。それから、日本とは異なり、中国では不確実性の低い寄付課題に対してのみ死の顕現性による寄付行動が促進されたという結果が見られた。さらに、文化保全課題のみにおいて、死の顕現性は寄付額へ影響しなかったが、寄付への必要性認知は高まったことが明らかとなった。

## 【考察】

まず第1に、日中両国において時間遅延は死の顕現性による寄付行動に全く影響を及ぼさなかった。解釈として、アジアの国では集団主義が主流であり、自分の象徴物を残すよりも、集団に貢献する方が好まれることが考えられる。第2に、不確実性の要因に関しては、日中で異なる結果が見出された。解釈として、中国に主流である功利主義の価値観の影響が挙げられる。死の脅威が高まると、中国人は功利主義の価値観に従い(王・中村, 2005)、不確実性の低い寄付課題のみに寄付したと考えられる。その一方、日本では不確実性高・低条件ともにおける寄付行動が促進されていた。この結果に関して、集団主義の影響が考えられるし、死の顕現化によるリスク行動を取る傾向が高くなる(Taubman et al., 1999)という影響も考えられるため、これからさらなる検討が必要である。第3に、死の顕現性が高まると、日本人は環境課題に対する寄付行動が促進された一方、文化課題に対する寄付行動が促進されなかったことが明らかとなった。また、中国人は文化課題のみに対する寄付への必要性認知が上がったことから、それぞれの国の価値観(李, 2008)を反映するような課題であることが死の顕現性による寄付行動の促進要因となる可能性が示唆された。

本研究の限界として、本研究は大学生を対象にして行ったものであることが挙げられる。恐怖管理理論に関して研究する時には、年齢や経験などは非常に重要な要因として挙げられる。例えば若い人では死を実感することは難しいだろう。本研究の参加者は大学生のみであったため、幅広い年齢層の参加者を対象とする必要があるだろう。(社会心理学)